

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problems Mailbox.**

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-92896

(P2001-92896A)

(43) 公開日 平成13年4月6日(2001.4.6)

(51) Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

識別記号

2 3 4

1 3 2

F I

G 0 6 F 17/60

テーマコード(参考)

2 3 4 C

1 3 2

審査請求 有 請求項の数24 O L (全 15 頁)

(21) 出願番号 特願2000-231080(P2000-231080)

(22) 出願日 平成12年7月31日(2000.7.31)

(31) 優先権主張番号 1 9 9 9 - 3 1 5 6 5

(32) 優先日 平成11年7月31日(1999.7.31)

(33) 優先権主張国 韓国 (K R)

(31) 優先権主張番号 1 9 9 9 - 5 3 9 6 9

(32) 優先日 平成11年11月30日(1999.11.30)

(33) 優先権主張国 韓国 (K R)

(31) 優先権主張番号 2 0 0 0 - 4 3 2 0 7

(32) 優先日 平成12年7月26日(2000.7.26)

(33) 優先権主張国 韓国 (K R)

(71) 出願人 500354311

元 鍾浩

大韓民国ソウル特別市江南区駅三 洞668

- 5 サンウンビル

(72) 発明者 元 鍾浩

大韓民国ソウル特別市江南区駅三 洞668

- 5 サンウンビル

(74) 代理人 100062144

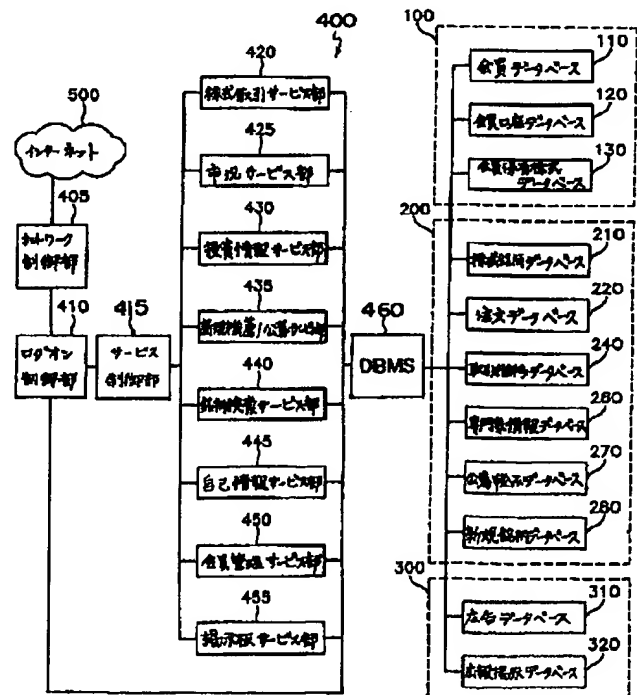
弁理士 青山 葆 (外3名)

(54) 【発明の名称】 仮想株式取引方法及びそのシステム

(57) 【要約】

【課題】 仮想株式を取引できるようにする仮想株式取引システムを提供する

【解決手段】 仮想株式取引システムは、仮想株式の取引を望む会員の情報を登録させる会員情報貯蔵部100、取引ができるよう上場された仮想株式又は取引できない仮想株式の情報を分類して登録させる株式情報貯蔵部200、上場された仮想株式と関連した広告を登録させる広告情報貯蔵部300及び登録した会員間に上場された仮想株式の取引ができるよう仲介するウェブサーバー400を備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 仮想株式の取引を望む会員を登録させる段階と、
前記登録した所定の会員から取引を望む銘柄を推薦される段階、
会員間で評価できるよう前記推薦銘柄を公示する段階と、
前記公示された銘柄に対する会員の評価結果を収集する段階と、
前記収集された評価結果に従い所定条件に適合する銘柄を取引きできるよう上場させる段階と、
会員間で株式の取引ができるよう前記上場された株式の情報を提供する段階と、
前記公示された銘柄の株式に対し会員から取引注文を受けける段階と、
前記注文された銘柄の株式を所定条件に従い取引を締結させる段階を備えてなることを特徴とする仮想株式取引方法。

【請求項2】 前記会員を登録させる段階は、サイバース社員として活動できるよう会員を区分し登録させる段階を備えてなることを特徴とする、請求項1記載の仮想株式取引方法。

【請求項3】 前記会員を登録させる段階は、株式の取引ができるよう所定のサイバーマネーを支給する段階を備えてなることを特徴とする、請求項1記載の仮想株式取引方法。

【請求項4】 前記推薦銘柄を公示する段階は、公示された銘柄を推薦した会員に所定のポイントを支給する段階を備えてなることを特徴とする、請求項1記載の仮想株式取引方法。

【請求項5】 前記取引注文を受けける段階は、該当する株式と関連した広告イメージを含ませて提供する段階を備えてなることを特徴とする、請求項1記載の仮想株式取引方法。

【請求項6】 前記取引注文を受けける段階は、広告イメージをクリックしたか否かを感知する段階を備えてなることを特徴とする、請求項5記載の仮想株式取引方法。

【請求項7】 前記取引注文を受けける段階は、広告イメージをクリックすればクリックした会員に所定のポイントを支給する段階を備えてなることを特徴とする、請求項6記載の仮想株式取引方法。

【請求項8】 前記広告イメージを含ませて提供する段階は、広告が最初に掲示されたときその銘柄の株式を保有した会員に所定の配当金を支給する段階を備えてなることを特徴とする請求項5記載の仮想株式取引方法。

【請求項9】 前記取引注文を受けける段階は、上場された株式の情報を所定の分類別に照会できるよう区分して提供する段階を備えてなることを特徴とする請求項1記載の仮想株式取引方法。

【請求項10】 仮想株式の取引を望む会員の情報を

登録する会員情報貯蔵部と、

取引ができるよう上場された仮想株式、又は取引できない仮想株式の情報を分類して登録させる株式情報貯蔵部と、

前記上場された仮想株式と関連した広告を登録させる広告情報貯蔵部と、

前記登録した会員間に、前記上場された仮想株式の取引ができるよう仲介するウェブサーバーを備えてなることを特徴とする仮想株式取引システム。

【請求項11】 前記仮想株式は、会員間の所定の評価基準に基づき価格が変動され得る対象であることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項12】 前記会員情報貯蔵部は会員の一般情報を登録する会員データベースと、
会員の口座情報を登録するデータベースと、
会員の保有株式情報を登録するデータベースとを備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項13】 前記株式情報貯蔵部は株式銘柄の一般情報を登録するデータベースと、
買入又は売渡注文された株式の情報を登録するデータベースと、
締結された株式の取引推移情報を登録するデータベースと、

取引ができるよう上場させるため公募を公示する新規銘柄の情報を登録するデータベースと、
提供された新規銘柄から申し込まれた公募の情報を登録するデータベースとを備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項14】 前記広告情報貯蔵部は掲示しようとする広告に対する情報を登録するデータベースと、
会員からの所定の銘柄に対する広報掲示情報を登録するデータベースとを備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項15】 前記会員情報貯蔵部は、会員が関心を有する銘柄の情報を登録するデータベースを備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項16】 前記株式情報貯蔵部は株式を所定のグループ別に区分する分類データベースを備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項17】 前記ウェブサーバーは株式の取引ができるようにする手段と、
株式取引に伴う市況情報を提供する手段と、
新規銘柄を推薦し公募できるようにする手段と、
登録された銘柄を照会できるようにする手段と、
所定の銘柄を広報できるよう掲示する手段とを備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項18】 前記ウェブサーバーは、投資情報を提供する手段を備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項19】 前記ウェブサーバーは、会員の口座情報又は保有株式情報を提供する手段を備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項20】 前記ウェブサーバーは登録した会員に対して所定の株式情報に広告情報を付加し、電子メールにより提供する手段を備えてなることを特徴とする、請求項10記載の仮想株式取引システム。

【請求項21】 前記株式の取引ができるようにする手段は、提供される株式情報に広告を付加して提供することを特徴とする、請求項17記載の仮想株式取引システム。

【請求項22】 前記登録された銘柄を照会できるようにする手段は、照会された株式情報に広告を付加して提供することを特徴とする、請求項17記載の仮想株式取引システム。

【請求項23】 前記手段は提供された広告がクリックされると、クリックした会員の口座に所定のポイントを積み立てる手段を付加してなることを特徴とする、請求項21又は請求項22記載の仮想株式取引システム。

【請求項24】 前記所定の銘柄を広報できるように揭示する手段は、揭示された銘柄の照会数と推薦人数及び評点が所定の条件値以上であれば、揭示した会員に所定のポイントを提供することを特徴とする、請求項17記載の仮想株式取引システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は株式取引に関し、さらに具体的には会員間に価値を与えることのできる対象に対し、推薦と上場を介して取引できるよう仲介する仮想株式取引方法及びそのシステムに関するものである。

【0002】

【従来の技術】最近インターネットを介して電子商取引サービスを提供するサイト等が多く出現している。このような電子商取引の一種として、従来はオフラインでのみサービスを提供していた株式取引を、インターネットを介して提供する会社が出現している。

【0003】しかし、前記のような従来の株式取引は株式市場に上場された株式のみを取引の対象にしている。したがって、サイバー空間で発生する多様な価値、例えばドメイン、商品、映画、音楽等を取引きさせることにより、その対象を評価できるようにする必要性が生じている。このような取引対象の評価は、取引を望む会員が多様になり時間が経過するに伴い、漸次客観化する可能性が大きくなる。

【0004】さらに、サイバー空間内では、例えば所定のドメインを使用して創業（ベンチャー）する場合、自

分が好む対象に対して広告し多様な会員から評価を受けることにより、顧客のニーズを正確に把握する必要がある。

【0005】さらに、例えば商品のブランドの場合は、多様な消費者等からの認知度によりブランドの価値（brand value）が異なることになるが、このようなブランドを実際の取引対象にした場合、取引きの当事者はブランドの価値を客観的に評価する必要がある。

【0006】

10 【発明が解決しようとする課題】したがって、本発明は、前述の幾多の問題点を解決するため提案されたものであり、仮想株式（サイバー株式）を取引きできるようにする仮想株式取引方法及びそのシステムを提供することにその目的がある。

【0007】そして、本発明は、会員間で新規銘柄を推薦し、評価に従って上場させることのできる、仮想株式取引方法及びそのシステムを提供することにその目的がある。

20 【0008】なお、本発明は提供される仮想株式情報に仮想株式と関連した実際の広告を提供することのできる仮想株式取引方法及びそのシステムを提供することに他の目的がある。

【0009】さらに、本発明は会員が株式取引時に広告をクリックすると、会員に所定のポイントを提供する仮想株式取引方法及びそのシステムを提供することに他の目的がある。

30 【0010】そして、本発明は会員が推薦した銘柄が上場されると、推薦した会員に所定のポイントを提供する仮想株式取引方法及びそのシステムを提供することに他の目的がある。さらに、本発明は株式情報に初めて広告が提供されると、該当する株式を保有している会員に所定の配当金を支給する仮想株式取引方法及びそのシステムを提供することに他の目的がある。

【0011】

40 【課題を解決するための手段】前記の目的を達成するため提案された本発明の特徴によれば、仮想株式取引方法は仮想株式の取引を望む会員を登録させる段階と、前記登録した所定の会員から取引を望む銘柄の推薦を受ける段階と、会員間で評価することができるよう前記推薦銘柄を公示する段階と、前記公示された銘柄に対する会員の評価結果を収集する段階と、前記収集された評価結果に従い所定の条件に適合する銘柄を取引きできるよう上場させる段階と、会員間に株式を取引きできるよう前記上場された株式の情報を提供する段階と、前記公示された銘柄の株式に対し会員から取引注文を受ける段階と、前記注文された銘柄の株式を所定の条件に従い取引を締結させる段階を備えて構成される。

50 【0012】本発明の他の特徴によれば、仮想株式取引システムは仮想株式の取引を望む会員の情報を登録させる会員情報貯蔵部と、取引できるよう上場された仮

想株式又は取引できない仮想株式の情報を分類して登録させる株式情報貯蔵部と、前記上場された仮想株式と関連した広告を登録させる広告情報貯蔵部と、前記登録した会員間に前記上場された仮想株式を取引きできるよう仲介するウェブサーバーを備えて構成される。

【0013】

【発明の実施の形態】以下、図1乃至図13を参照しながら本発明の実施形態を詳しく説明する。図1は、本発明の実施形態に係る仮想株式取引システムの構成を概略的に示した図面である。図面で参照符号100は会員情報貯蔵部、200は株式情報貯蔵部、300は広告情報貯蔵部、490は管理者ターミナル、400はウェブサーバー、500はインターネット、600は会員ターミナル、700は広告主ターミナル、800は他のウェブサーバー、900は電子商取引をそれぞれ示している。

【0014】図面に示したように、会員ターミナル600と広告主ターミナル700、及び他のウェブサーバー800はインターネット500を介して運営者のウェブサーバー400と接続される。なお、管理者ターミナル490と電子商取引サーバー900は、例えば近距離通信網(LAN)により前記ウェブサーバー400と接続される。一方、会員情報貯蔵部100と株式情報貯蔵部200及び広告情報貯蔵部300はそれぞれのデータサービスサーバーで構成され、前記ウェブサーバー400と接続されることもあり、ウェブサーバー400内に構成されることもある。前記ウェブサーバー400は、例えばペンティアム(登録商標)コンピュータで構成される。なお、前記ウェブサーバー400にはウェブホスティングできるよう、例えばISS(Internet Information Server)が設けられる。さらに、前記ウェブサーバー400では、例えばアクティブサーバーページ(Active Server Page)で作成されたウェブサービスプログラムが運営される。

【0015】前記ウェブサーバー400は接続された会員ターミナル600、又は広告主ターミナル700に対して、提供するサービスに応じてスクリプトで作成された使用者プログラムを送信する。このような使用者プログラムには、例えばジャバ・スクリプト(Java Script(登録商標))やビジュアルベーシック・スクリプト(VB script)で作成される。

【0016】前記会員情報貯蔵部100と株式情報貯蔵部200及び広告情報貯蔵部300は、例えばSQLデータベースで構成される。ここで会員情報貯蔵部100には会員の一般情報、口座、保有株式、関心銘柄、及び貸付等の情報が貯蔵される。なお、株式情報貯蔵部200には株式の銘柄、注文、締結、取引推移、取引分析、専門家、公募、新規銘柄等の情報が貯蔵される。さらに、広告情報貯蔵部300には広告及び広報等の情報が貯蔵される。

【0017】図2は、図1に示されたウェブサーバー4

00の構成を詳しく示したブロック図である。図面で参照符号405はネットワーク制御部、410はログオン制御部、415はサービス制御部、420は株式取引サービス部、425は市況サービス部、430は投資情報サービス部、435は新規推薦/公募サービス部、440は銘柄検索サービス部、445は自己情報サービス部、450は会員管理サービス部、455は掲示板サービス部、460はデータベース管理システム(DBMS)、110は会員データベース、120は会員口座データベース、130は会員保有株式データベース、210は株式銘柄データベース、220は注文データベース、240は取引推移データベース、260は専門家情報データベース、270は公募申込みデータベース、280は新規銘柄データベース、310は広告データベース、320は広報掲示データベースをそれぞれ示す。

【0018】図面でネットワーク制御部405は、ウェブサーバー400と会員ターミナル600又は広告主ターミナル700との間の通信を制御する。なお、ログオン制御部410は、認証された会員又は広告主がウェブサーバー400にアクセスできるよう制御する。このログオン制御部410は、会員を認証できるようDBMS460を介して会員データベース110にアクセスする。

【0019】図面において、前記株式取引サービス部420、市況サービス部425、投資情報サービス部430、新規推薦/公募サービス部435、銘柄検索サービス部440、自己情報サービス部445、会員管理サービス部450、及び掲示板サービス部455は、例えばアクティブサーバーページで作成されたプログラムである。前記株式取引サービス部420は株式取引、口座情報、保有株式、注文締結現況、関心銘柄、上場銘柄一覧等のサービスを提供する。また、前記市況サービス部425は、市況分析、TV市況放送、順位一覧、取引推移等のサービスを提供する。さらに、新規推薦/公募サービス部435は、新規銘柄推薦、新規サイト推薦、サイト情報、公募株申込み等のサービスを提供する。そして自己情報サービス部445は、口座情報/保有株式、自分の順位、自分のコミュニティー、関心銘柄、締結現況、個人情報変更、公募内訳等の情報を提供する。

【0020】図面に示したように、前記各サービス部420~455はDBMS460を介してデータベース110~130、210~280、310~320にアクセスする。前記DBMS460は、例えばSQLサーバー(SQL Server)で構成することができる。

【0021】前記会員データベース110には、氏名、会員ID、暗証番号、住民登録番号、住所、Eメール(電子メール)アドレス、サイバー社員加入等の会員の一般情報が貯蔵される。会員口座データベース120には、会員ID、総資産、株式評価金額、現金残額、貸付金、信用金額、注文可能金額、未収金、収益金額、収益

率、配当金、取引銘柄、取引量、ポイント等の情報が貯蔵される。会員保有株式データベース130には、銘柄名、数量、買入平均価、現在価、前日対比、収益率、評価金額等の情報が貯蔵される。

【0022】また、前記株式銘柄データベース210には、順位、銘柄名、現在価、前日比、取引量、評点、評価者数、ヒット、概要等の情報が貯蔵される。注文データベース220には番号、区分、銘柄、注文数量、注文単価、注文時間、締結数量、締結金額、備考等の情報が貯蔵される。前記区分は、“買入”又は“売渡”で表記される。取引推移データベース240は総合株価指数取引推移データベース、業種別取引推移データベース及び銘柄別取引推移データベースで構成される。前記総合株価指数取引推移データベースは日付、株価指数、増減、増減率、取引量、取引量増減、取引代金等のフィールドで構成される。また、業種別取引推移データベースは業種名、日付、業種指数、増減、増減率、取引量、取引代金等のフィールドで構成される。さらに、銘柄別取引推移データベースは日付、始め値、終値、増減、最低価、最高価、取引金額、取引量、取引量増減等のフィールドで構成される。

【0023】専門家情報データベース260には、番号、標題、詳細内訳、作成日、照会数等の情報が貯蔵される。公募申込みデータベース270には、番号、分類、銘柄、公募数量、最低公募価、公募締結価、公募期間、競争率等の情報が貯蔵される。新規銘柄データベース280には、番号、銘柄名、標題、詳細内訳、公募数量、最低公募価、公募期間等の情報が貯蔵される。

【0024】さらに、広告データベース310には、広告コード、広告主、広告登録日、広告開始日、広告終了日、ファイル種類、ファイル名、URL等の情報が貯蔵される。広報掲示データベース320には、番号、銘柄名、標題、詳細内訳、作成者、作成日、照会数、評価、推薦人数等の情報が貯蔵される。

【0025】図3は、図2に示した株式取引サービス部420から提供される株式取引サービスの例を示したデータフローダイアグラムである。株式取引サービス部420から提供されるサービスは、株式取引、口座情報/保有株式、注文締結現況、関心銘柄等で構成される。

【0026】まず、株式取引サービス部420は会員600が株式情報を照会できるよう株式銘柄、専門家情報、取引推移等の情報を提供する(S421)。このとき、株式取引サービス部420は株式銘柄データベース210、専門家情報データベース260、取引推移データベース240、又は広告データベース310からデータを抽出して会員に提供することになる。前記広告データベース310は任意の株式銘柄と関連した広告を提供することになる。なお、会員600が広告を照会(クリック)すると、会員には所定のポイント点数が与えられることになる。さらに、会員600は提供される情報

中、所定のURL又はURLとリンクされたイメージをクリックして株式銘柄と関連したホームページに移動することができる。

【0027】ここで会員が所定の株式を注文すると、株式取引サービス部420は注文登録処理を行うことになる(S422)。前記注文には、所有している株式を販売する“売渡”注文と、所有しようとする株式を購入する“買入”注文がある。このとき、株式の注文情報は、例えば、区分、銘柄、注文数量、注文単価、注文時間、締結金額等で構成される。株式取引サービス部420は、会員の株式取引注文により、会員口座データベース120と会員保有株式データベース130を参照することになる。このように注文された取引の内訳は注文データベース220に登録される。

【0028】次いで、株式取引サービス部420は前記注文データベース220に登録された注文内訳を検索し、売渡注文と買入注文の取引条件が成立すれば、取引を締結させることになる(S423)。このような売渡又は買入注文は注文単価、注文数量、注文時間の優先順位に従って締結されることになる。このとき取引が締結された注文に対しては、会員口座情報と会員保有株式情報が更新されることになる。即ち、売渡又は買入された株式の取引代金に応じて会員口座データベース120の会員口座に登録された総資産、株式評価金額、現金残額、注文可能金額、収益金額、収益率等の情報が更新される。さらに、このように取引が締結された注文に対して、会員保有株式データベース130に取引された株式の銘柄名、数量、買入平均単価、収益率、評価金額等の情報が追加される。

【0029】引続き、株式取引サービス部420は前記取引に係る締結情報に応じて株式の現在価を更新することになる(S424)。即ち、前記取引情報に基づき株式取引サービス部420は、株式銘柄データベース210の現在価及び取引量情報を更新すると共に、取引推移データベース240の総合株価指数取引推移データベースと、業種別取引推移データベース及び銘柄別取引推移データベースの取引量及び取引代金情報を更新する。

【0030】図4は、図2に示された市況サービス部425から提供されるサービスの例を示したデータフローダイアグラムである。図面に示されたように、市況サービス部425は会員600に市況分析、順位照会、取引推移サービス等を提供する。

【0031】まず、市況分析サービス(S426)は、登録された株式の現在の総合株価指数、業種別指数、現在価上位、上/下限価、取引量上位、上昇/下落サービスを提供する。このとき、市況サービス部425は株式銘柄データベース210からデータを抽出して提供する。前記市況分析サービスから提供される株式情報には関連した広告サービスが付加されることがある。

【0032】また、順位照会サービス(S427)は、株式取引に伴う会員の現在の順位情報を提供するものであり、収益率、収益金、取引量、揭示物登録順位等のサービスを提供する。このとき、市況サービス部425は会員口座データベース120からデータを抽出して提供する。

【0033】さらに、取引推移サービス(S428)は、取引された株式の趨勢に対する情報を提供するものであり、総合指数、業種別指数、業種別取引推移等のサービスを提供する。このとき、市況サービス部425は取引推移データベース240からデータを抽出して提供する。

【0034】図5は、図2に示された投資情報サービス部430から提供されるサービスの例を示したデータフローダイアグラムである。図面に示されたように、投資情報サービス部430は会員600に専門家コラム、告知事項サービス等を提供する。

【0035】まず、専門家コラムサービス(S429)は、専門家が提供した株式投資に関する情報を提供する。このような専門家コラムサービスは、専門家情報データベース260からデータを抽出して提供する。前記投資情報サービス部430は、標題、作成日、照会数等の情報をリスト形式で提供する。そうすれば、会員は提供されたリストから任意の専門家情報を選択して詳細内訳を照会することになる。このとき、投資情報サービス部430は、会員が任意の投資情報を照会する度に、該当する専門家情報の照会数を1つ増加させて専門家情報データベース250に登録させる。

【0036】また、告知事項サービス(S430)は、例えばサイバー社員として活動している会員から提供された株式投資に関する情報を提供する。このような告知事項サービスは広報揭示データベース320からデータを抽出して提供する。前記告知事項サービス(S430)は、推薦銘柄名、標題、作成者、作成日、照会数、評価、推薦人数等の情報をリスト形式で提供する。これによって、会員は任意の推薦銘柄の詳細内訳等を照会して評価を行い推薦することができる。投資情報サービス部430は、会員が任意の告知事項サービスを照会する度に、該当する推薦銘柄の照会数を1つ増加させて広報揭示データベース320に登録させる。さらに、投資情報サービス部430は、会員が任意の銘柄を推薦する度に、推薦人数を1つ増加させて広報揭示データベース320に登録させる。

【0037】図6は、図2に示された新規推薦/公募サービス部435から提供されるサービスの例を示したデータフローダイアグラムである。図面に示されたように、新規銘柄公募後上場させるために、管理者は新規銘柄登録サービス(S436)、公募株申込み登録サービス(S438)、上場サービス(S439)を処理することになる。

【0038】まず、新規推薦/公募サービス部435は、広報揭示データベース320に登録された銘柄の中から所定の条件に適合する銘柄を選択し、新規銘柄に登録させることになる(S436)。即ち、前記新規推薦/公募サービス部435は、例えば、広報揭示データベース320に登録された銘柄のうちのいずれかが照会数と推薦人数が新規銘柄に登録させるのに適した値を超過すると、会員から公募の申込みを受けることができるよう、その銘柄を新規銘柄データベース280に登録させることになる。したがって、前記新規銘柄データベース280には、番号、銘柄名、標題、詳細内訳、公募数量、最低公募価、公募期間等の情報が追加される。なお、このような新規銘柄データベース280に登録された情報は、照会できるよう会員600に提供される。

【0039】前記のように提供された情報に基づき会員は新規銘柄に対し公募株を申込みすることができる(S437)。即ち、会員は買入れを望む銘柄を選択し、数量を入力して申込み。

【0040】それにより、新規推薦/公募サービス部435は、申込まれた銘柄の情報を公募申込みデータベース270に登録させる(S438)。前記公募申込みデータベース270は申込まれた銘柄の情報により公募数量が累積して更新され、競争率が計算されて更新される。このとき、新規推薦/公募サービス部435は公募株申込みに対する証拠金を該当する会員の口座から引き出すことになる。

【0041】次いで、新規推薦/公募サービス部435は揭示された新規銘柄の公募期間が終了すれば、上場基準を満たした銘柄を上場させることになる(S439)。まず、前記上場された銘柄は株式銘柄データベース210に登録される。なお、新規推薦/公募サービス部435は、所定の配当基準により会員に配当された株式を、該当する会員の会員保有株式データベース130に登録させる。さらに、新規推薦/公募サービス部435は、会員の口座に対し決済処理することになる。即ち、会員に配当された株式の代金が公募証拠金より少ない場合、又は配当されていない場合は会員の口座に対して払戻し処理することになる。

【0042】図7は、図2に示された銘柄検索サービス部440から提供されるサービスの例を示したデータフローダイアグラムである。図面に示されたように、銘柄検索サービス部440から提供されるサービスは、銘柄分類検索サービス(S441)と銘柄検索サービス(S442)で構成される。

【0043】まず、会員600には、株式銘柄を検索するための銘柄分類検索サービス(S441)が提供される。銘柄検索サービス部440は、例えば銘柄分類データベース212に登録された分類データに基づいてサービスを提供する。このとき提供される分類は、カテゴリ、大分類、小分類にグループ化して提供される。前記

カテゴリは例えば、URL (Uniform Resource Locator)、ブランド、映画、人物、ドラマ (TV)、ゲーム等で構成される。

【0044】前記URLは例えば、ポータルコミュニティー、ショッピング、金融サービス、言論、エンタティメント、教育サービス、生活情報、ユニークなサービス、企業、団体、政府、余暇趣味活動、その他、外国サイト等の大分類で構成される。なお、前記ブランドは、例えば電子、自動車、ファッション/アクセサリ、サービス、生活、食飲料等の大分類で構成される。さらに、前記映画は、例えば邦画、外国映画等の大分類で構成される。前記人物は、例えばタレント、映画俳優、歌手、コメディアン、放送人、スポーツマン、サイバーキャラクター、企業家、その他等の大分類で構成される。前記ドラマ (TV) は例えば、連続ドラマ、ニュース、時事/ドキュメンタリー、娯楽/演芸、教養等の大分類で構成される。前記ゲームは例えば、PCゲーム、PLAYゲーム (PLAY game)、古典ゲーム等の大分類で構成される。前記大分類は再び多数の小分類に分けられ、各小分類からそれぞれの銘柄等の情報が提供される。

【0045】前記のように提供された分類情報から会員600が任意の小分類を選択すると、銘柄検索サービス部440は選択された小分類に登録された銘柄をリスト形式で提供する。このような情報は株式銘柄データベース210から抽出及び提供される。前記選択された株式に対する情報には広告が含まれることになる。このとき、例えば提供された株式の情報を照会しながら広告をクリックすると、銘柄検索サービス部440は該当する広告に与えられたポイント点数を会員に提供する。さらに、会員600は、提供される情報中の所定のURL又はURLとリンクされたイメージをクリックして株式銘柄と関連したホームページに移動することができる。

【0046】図8は、図2に示された自己情報サービス部445から提供されるサービスの例を示したデータフローダイアグラムである。図面に示されたように、会員600は自己情報サービス部445から口座情報照会、順位照会、注文現況照会、及び貸付申込みサービスの提供を受けることができる。

【0047】前記口座情報照会サービス (S446)、は会員が保有している株式に対する情報と、会員の口座情報を提供する。このとき自己情報サービス部445は会員保有株式データベース130と会員口座データベース120から情報を抽出して提供する。即ち、自己情報サービス部445は会員の口座情報であり、総資産、株式評価金額、現金残額、貸付金、信用金額、注文可能金額、未収金、収益金額、収益率、配当金、取引銘柄、取引量、揭示物ポイント等の情報を提供する。なお、会員の保有株式情報には銘柄名、数量、買入平均価、現在価、前日対比、収益率、評価金額等の情報を提供する。

【0048】前記順位照会サービス (S448) は、会

員間で比較した収益率及び取引量順位情報を提供する。前記提供された順位情報は順位、会員ID、収益率、収益金額、収益金順位、総取引量、取引量順位等で構成される。このような情報は会員口座データベース120に登録されたデータに基づき提供される。前記順位情報は会員間の健全な競争を促進することができるよう、所定の行事期間中の景品等を提供する基礎資料として用いることができる。

【0049】前記注文現況照会サービス (S449)

は、会員が売渡又は買入注文した株式の情報を提供する。このとき、自己情報サービス部445は注文データベース220のデータに基づき注文現況情報を提供する。前記注文現況情報は区分 (“買入” 又は “売渡”)、銘柄、注文数量、注文単価、注文時間、締結数量、締結金額等で構成される。このような注文現況情報は注文が全て締結されるか、注文が取り消されるまで引続き有効に提供される。なお、このとき締結した注文は会員保有株式データベース130に登録処理され、取引代金の決済内訳は会員口座データベース120に登録される。

【0050】前記貸付申込みサービス (S447) は、会員の取引実績や信用により所定の貸付を申込むことができるようにする。このとき会員に提供された貸付内訳は会員口座データベース120に登録される。

【0051】自己情報サービス部445は、会員が所定の株式に公募した場合に、公募内訳照会サービスを提供する。このとき提供される公募内訳には銘柄、申込み数量、申込み価格、締切日、競争率、配当数量、配当価格、払戻し金額、結果等の情報が提供される。配当がなされた場合、自己情報サービス部445は該当する銘柄の配当された数量と配当価格を表示させる。申込まれた数量に対応する配当がなされていない場合、自己情報サービス部445は、会員の口座に配当されていない取引代金を払戻し処理し、払戻し金額項目に表示させる。さらに、自己情報サービス部445は、申込み銘柄の公募が締め切れた場合は結果項目に例えば、“締切り” と表示させ、取り消された場合は結果項目に “取消し” と表示させる。

【0052】図9は、図2に示された自己情報サービス部445から提供されるサービスである関心銘柄サービスの例を示したデータフローダイアグラムである。図面に示されたように、自己情報サービス部445から提供されるサービスは関心銘柄照会サービス (S443) と関心銘柄登録サービス (S444) で構成される。

【0053】前記関心銘柄照会サービス (S443) は所定の検索条件により関心のある銘柄を照会できるようにする。このとき、自己情報サービス部445は、銘柄分類データベース212と株式銘柄データベース210に登録されたデータに基づき情報を提供する。さらに、自己情報サービス部445は既に関心銘柄データベース

10

20

30

40

50

132に会員が登録している銘柄に対する現在株式情報を提供する。会員600は前記関心銘柄に登録していた株式の情報を照会しながら“買入”又は“売渡”時点を判断することができる。このとき自己情報サービス部445では提供される銘柄と関連した広告を照会することができるが、会員は該当する広告をクリックするとポイント点数を受取ることができる。

【0054】前記のように関心銘柄を照会しながら、会員600は所定の銘柄を登録することができる(544)。このとき、自己情報サービス部445は銘柄分類データベース212と株式銘柄データベース210のデータに基づき情報を提供する。前記会員600が関心銘柄として選択した銘柄の情報は関心銘柄データベース132に登録される。

【0055】図10は、図2に示された会員管理サービス部450から提供されるサービスの例を示したデータフローダイアグラムである。図面に示されたように、会員管理サービス部450から提供されるサービスは、会員登録サービス(5451)と会員情報照会サービス(5452)で構成される。

【0056】まず、会員に登録されていない未登録会員は会員管理サービス部450から提供される入力画面に所定の識別情報を入力することになる(5451)。このとき、入力される情報は会員の氏名、会員ID、暗証番号、住民登録番号、住所、Eメールアドレス、サイバー社員加入可否等の情報で構成される。会員管理サービス部450は前記入力させた情報に基づき会員に加入させることを判断すれば、入力されたデータを会員データベース110に登録させる。

【0057】このとき、会員管理サービス部450は会員が株式取引を行なうため所定の取引準備金を決済した場合は、その情報を会員口座データベース120に登録させる(5453)。ウェブサーバー400が仮想株式取引サービスのみを提供するよう運営される場合には、管理者490は加入する会員に対し所定のサイバーマネーを取引準備金として提供することができる。前記取引準備金は会員口座データベース120の現金残額フィールドに登録される。

【0058】前記のように登録した会員の一般情報は、会員が会員管理サービス部450にログインして照会した後更新することができる(5452)。前記更新された会員情報に基づいて会員データベース110が修正される(5454)。

【0059】図11は、本発明の実施形態に係る仮想株式取引システム及び方法で会員に提供されるポイント及び配当の例を示したデータフローダイアグラムである。

【0060】図面に示されたように、ウェブサーバーは会員に銘柄と関連した広告の照会(クリック)に対してポイントの提供を告知し(5470)、広告されていない銘柄に対して広告サービスが行なわれると該当する銘

柄を保有している会員に対し配当することを告知する(5471)。前記配当は、例えば、広告受注総額の約70%で行なわれる。

【0061】前記広告は株式取引サービス部420の株式取引サービスで株式銘柄の一般情報とともに提供される。即ち、会員が株式の取引のため買入れ又は売渡しを選択すれば該当する銘柄と関連した広告が提供されることになるが(5472、会員は広告画面をクリックすると所定のポイントを受取ることができる(5473)。前記提供されたポイントは会員口座データベース120のポイントフィールドに積み立てられる。

【0062】さらに、それまで広告されていない銘柄に対して広告サービスが行なわれると、管理者490は該当する銘柄を保有している会員に対し保有株式数に比例する配当を行なうことになる(5473)。例えば、設定された配当比率が70%の場合、任意の銘柄に対する広告受注総額が1億であれば、約7000万ウォンが配当金として支給されることになる。前記配当金は会員口座データベース120の配当金フィールドに登録される。

【0063】前記積み立てられたポイント、又は配当金は本発明の実施形態に係るウェブサーバー400と提携した電子商取引サーバー900から所定の品物を購入するのに用いることができる(5474)。このように用いられたポイント又は配当金は会員口座データベース120に差し引かれて登録される。

【0064】図12は、図5に示された投資情報サービス部430から提供される告知事項サービスで評価された掲示物に従い、ポイントを提供する例を示したデータフローダイアグラムである。

【0065】図面に示されたように、会員(サイバー社員)は所定の銘柄を広報する文書を掲載することができる、他の会員は掲載された掲示物を評価することができる(5480)。前記掲示される情報は、例えば銘柄名、標題、詳細内訳、作成者、作成日、照会数、評価、推薦人数等の情報で構成される。このとき掲示及び照会される情報は広報掲示データベース320に登録される。

【0066】このように登録された広報掲示物に対し管理者は照会数、評価、推薦人数が所定の基準値以上であればポイントを支給することになる(5481)。前記支給されたポイントは会員口座データベース120のポイントフィールドに登録される。

【0067】同様に、前記積み立てられたポイント又は配当金は、本発明の実施形態に係るウェブサーバー400と提携した電子商取引サーバー900から所定の品物を購入するのに用いることができる(5482)。このように用いられたポイント又は配当金は、会員口座データベース120に差し引かれて登録される。

【0068】図13は、図2に示された銘柄検索サービ

ス部440から提供されるサービスでURL銘柄検索の例を示した図面である。図面で参照符号490は株式取引メニュー、492は順位表示部、493は買入/売渡選択ボタン、494は広告表示部をそれぞれ示す。

【0069】ここでは、例えば、株式銘柄のカテゴリはURL、大分類はエンタテインメント、小分類はミュージックの場合を示したものである。このとき上場された銘柄の数は、例えば3つであり上場されていない銘柄（場外）の数は60であることが分かる。

【0070】図面に示されたように、ミュージックに登録されたURLの銘柄は“hottracks”、“phono”及び“tubemusic”である。前記各銘柄について銘柄名、現在価、前日比、取引量、評点/評価者数、ヒット(Hit)情報が示される。なお、各銘柄に対し会員が買入れ又は売渡しできるよう買入/売渡用のボタンが設けられている。さらに、各銘柄について広報のための概要情報494が提供される。前記概要情報には銘柄と関連した広告を含むことができる。このとき、会員は前記銘柄情報を照会しながら、所定の銘柄を買い入れるためには買入ボタン、売り渡すためには売渡ボタンをクリックする。

【0071】図14は、図13で任意の銘柄の売渡ボタンをクリックした場合の売渡画面の例を示した図面である。図面で参照符号495は広告表示部、496はイメージ表示部、497は売渡単価入力部、498は売渡数量入力部、499は売渡ボタンをそれぞれ示す。ここでは図13で“tubemusic”を売り渡す場合を例に説明する。

【0072】前記広告表示部495には選択された銘柄と関連した広告が示される。なお、イメージ表示部496は例えば、“tubemusic”のホームページ画面のイメージを示させたものであり、前記イメージをクリックすると“tubemusic”のホームページに移動することになる。

【0073】図面を参照すれば前記銘柄の現在価は12,500ウォンであり、取引量は19,100株であることが分かる。なお、この銘柄は前日対比で1,000ウォン上昇している。さらに、この銘柄の買入残量は5,450株であり、売渡残量は1,990株であることが分かる。

【0074】会員はここで“tubemusic”の株式を保有している場合は、売渡単価入力部497に売り渡そうとする単価を入力し、売渡数量入力部498に売渡数量を入力した後、売渡ボタン499をクリックする。

【0075】

【発明の効果】本発明は、従来の株式取引が株式市場に上場された株式のみを取引きの対象にしており、顧客のニーズを正確に把握することができず、多様な価値の対象を実際の取引対象にした場合、客観的な価値を評価できない問題点を解決したものである。

【0076】即ち本発明によれば、仮想株式市場を形成して企業のドメイン、ブランド、映画、ゲーム等の多様な対象を上場させ取引きできるようにすることにより、取引きされる株式の情報を分析すれば会員等の好みを把握することができる。

【0077】そして、本発明によれば株式を売り渡すか買い入れるとき、その銘柄と関連した広告を提供することにより広告効果を高めることができる。

【0078】なお、本発明によれば所定の株式に対し特定企業が上場手数料(広告費)を支払って広告を行なう場合、運営者は該当する銘柄を保有している会員(株主)等に配当金を支払うことにより広告効果を極大化することができる。

【0079】さらに本発明によれば、取引きの対象が仮想のものではあるがその取引きの方法は実際の株式を取り引きする方法と同じであるため、株式投資ゲームを楽しみながら株式投資を学習することができる。

【0080】なお、本発明によれば会員(サイバー社員)が、特定の会社のホームページ又は新商品を自由に広報できるようにすることにより広告効果を高めることができる。

【0081】最後に本発明によれば、多様な広報活動と広告上場及び広告照会に応じて会員にポイント又は配当金を支給し、会員は積み立てられたサイバーマネー(ポイント及び配当金を多様な方法で用いることができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 本発明の実施形態に係る仮想株式取引システムの構成を示す概略図である。

【図2】 図1に示されたウェブサーバーの構成を詳しく示したブロック図である。

【図3】 図2に示された株式取引サービス部から提供されるサービスの例を示すデータフローダイアグラムである。

【図4】 図2に示された市況サービス部から提供されるサービスの例を示すデータフローダイアグラムである。

【図5】 図2に示された投資情報サービス部から提供されるサービスの例を示すデータフローダイアグラムである。

【図6】 図2に示された新規推薦/公募サービス部から提供されるサービスの例を示すデータフローダイアグラムである。

【図7】 図2に示された銘柄検索サービス部から提供されるサービスの例を示すデータフローダイアグラムである。

【図8】 図2に示された自己情報サービス部から提供されるサービスの例を示すデータフローダイアグラムである。

【図9】 図2に示された自己情報サービス部から提供されるサービスで関心銘柄サービスの例を示すデータフ

ローダイアグラムである。

【図10】 図2に示された会員管理サービス部から提供されるサービスの例を示すデータフローダイアグラムである。

【図11】 本発明の実施形態に係る仮想株式取引システム及び方法で会員にポイント又は配当金を提供する例を示すデータフローダイアグラムである。

【図12】 図5に示された投資情報サービス部から提供される告知事項サービスで評価された掲示物に従いポイントを提供する例を示すデータフローダイアグラムである。

【図13】 図2に示された銘柄検索サービス部から提供されるサービスでURL銘柄検索の例を示す図面である。

【図14】 図13で任意の銘柄の売渡ボタンをクリックした場合の売渡画面の例を示す図面である。

【符号の説明】

110：会員データベース 120：会員口座データベ*

*ース

130：会員保有株式データベース 210：株式銘柄データベース

220：注文データベース 240：取引推移データベース

260：専門家情報データベース 270：公募申込みデータベース

280：新規銘柄データベース 310：広告データベース

320：広報掲示データベース 420：株式取引サービス部

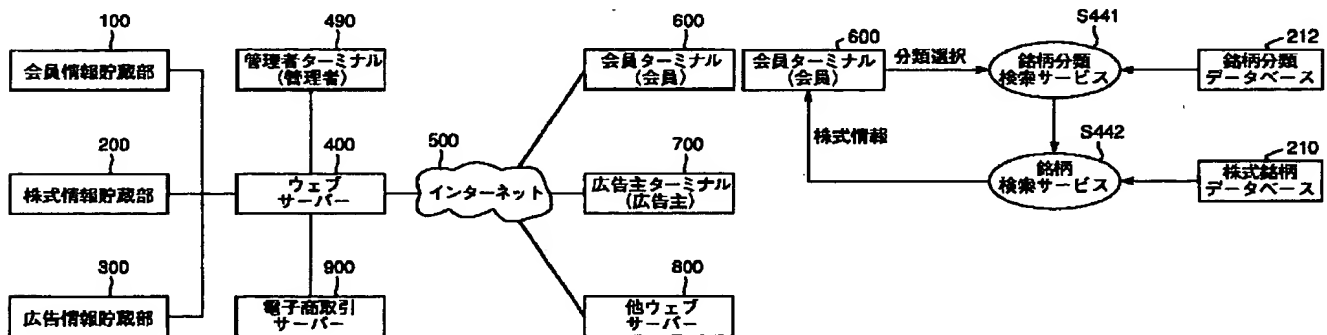
425：市況サービス部 430：投資情報サービス部

435：新規推薦/公募サービス部 440：銘柄検索サービス部

445：自己情報サービス部 450：会員管理サービス部

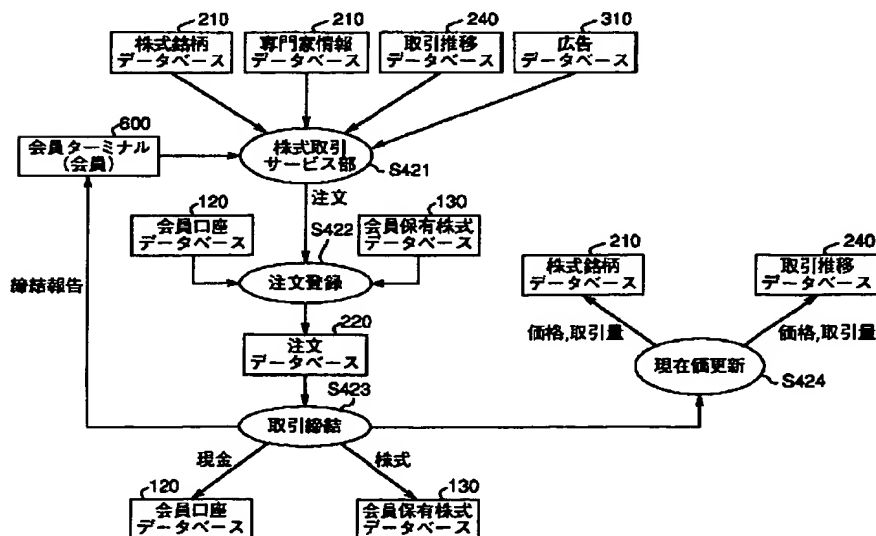
455：掲示板サービス部

【図1】

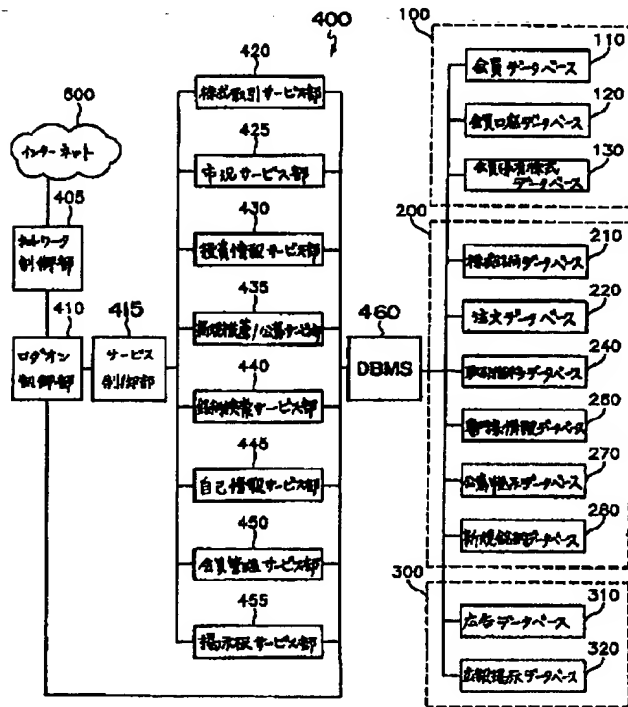


【図7】

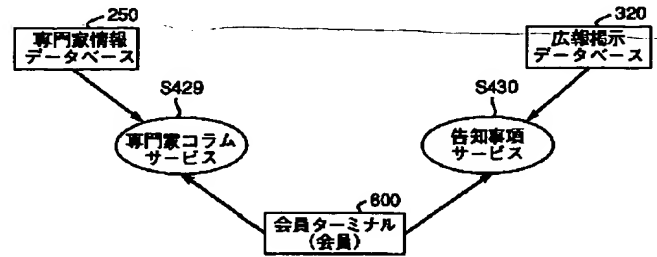
【図3】



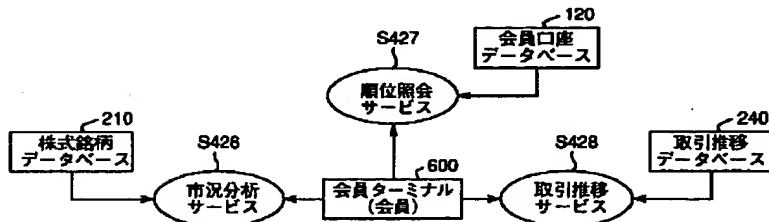
【図2】



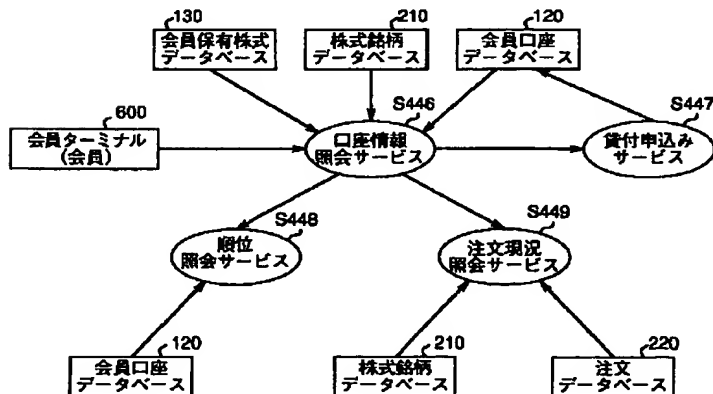
【図5】



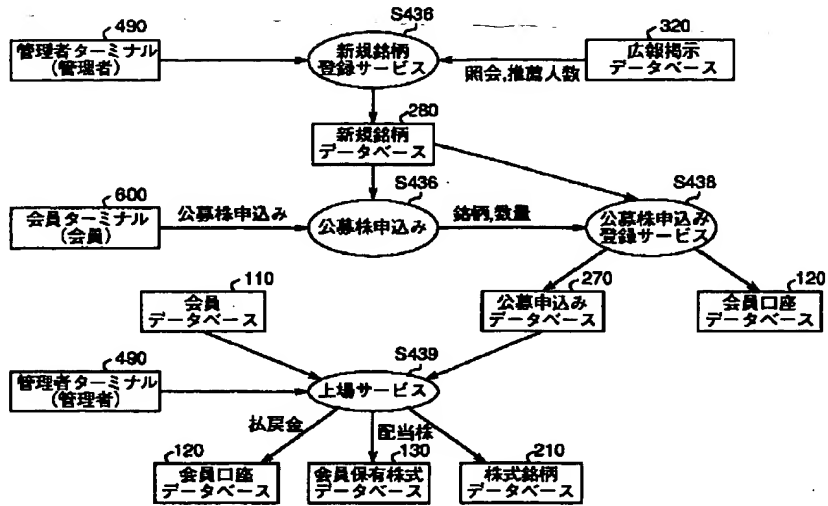
【図4】



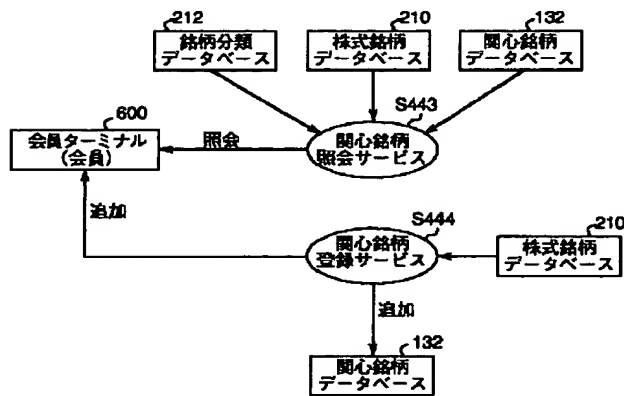
【図8】



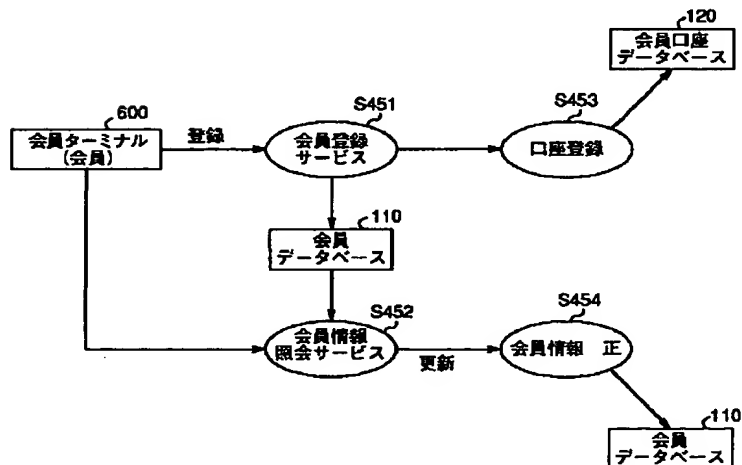
【図6】



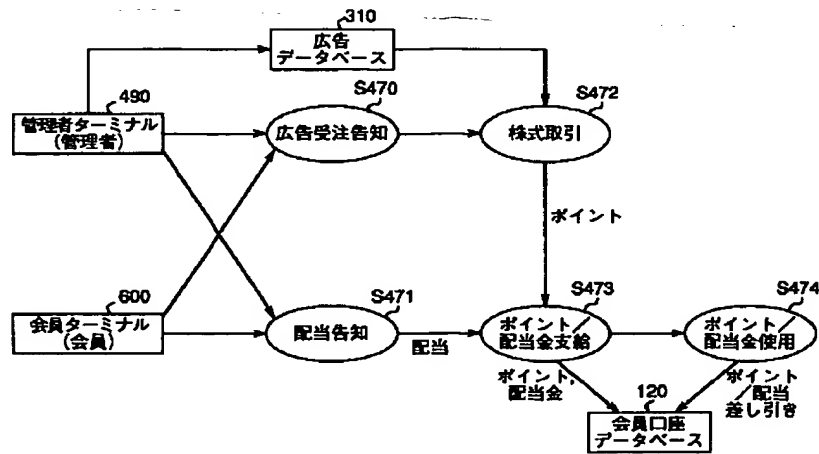
【図9】



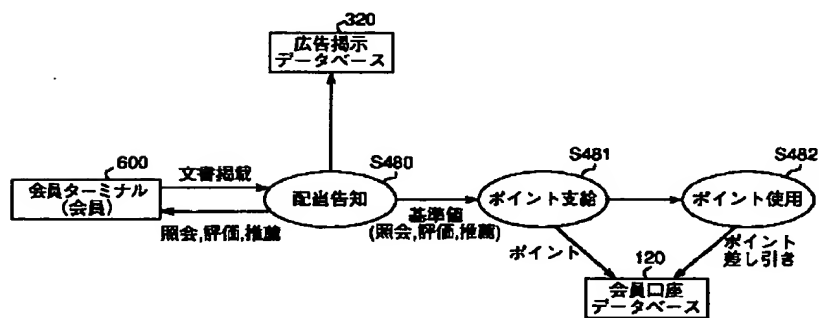
【図10】



【図11】



【図12】



【図13】

490

株式取引 市況 投資情報 新規掲載/公募 自己情報

株式取引	口座情報/保有株式	株式相場状況	関心銘柄	上場銘柄一覧	和歌山
------	-----------	--------	------	--------	-----

URL/エンタテインメント/ミュージック/上場]部分3個(「場外」60個)

URL	Brand	Movie	People	TV	Game	上場	場外	掲載を廃す
順位	銘柄名	現在価	前日比	取引量	評価/評価者数	ヒット	売買	
1	www.hottracks.co.kr	65,600	↑8,500	7,900	3.0/6	2/726	買入/売渡	
国内最大の文具、音盤流通会社である新日本流通の売場の清潔なイメージを完成させた商品カテゴリー、カテゴリーを通過して移すことにより、多様なインターネット商取引を実施するためのホームページ。								
2	www.photo.co.kr	28,300	▽1,400	500	4.2/4	2/652	買入/売渡	
音楽ファン達のために、ついに「音楽」のミュージックカテゴリーを連想させる独特なホームページ。音楽関連の各種情報提供と共に、お互いの情報を共有できる「1」の市と各種音盤販売及び広報のためのサイトである。								
3	www.tubemusic.com	12,500	▲1,000	19,100	4.3/108	0/2,612	買入/売渡	
Music Store, Tube Radio, MP3, Music Video, My Tube, Contents, その他で構成された(株)メディアラボラトリー(Media Laboratory)で開発、運営する音楽専門サイトである。								

492


493

494

493

494

【図14】

株式取引		市況		投資情報		新規掲載公募		自己情報	
株式取引	口座情報/保有株式	注特特況	関心銘柄	上場銘柄一覽	利用案内				
銘柄名	www.tubemusic.com	2612 Hit	[買入][売渡][移動]						
[開心維持][追加/削除][種目揭示版][株主リスト][取引履歴][計算機]		495		497		498		499	
<div> <div>応酬益の70%は株主に配当...</div> <div>  </div> </div>		<div> <div>単価</div> <div>数量</div> </div>		<div> <div>0</div> <div>0</div> </div>		<div> <div>URL 1部</div> <div>0</div> </div>			
金額		呼値		買入残量		現在価		前日対比	
1.990		12.900				騰落率		取引量	
***		***		10.500		始め値		12.500	
***		***		10.000		高値		13.200	
1.990		総残量		5.450		上限価		9.800	

496